

令和4年度事業報告書

令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

はじめに

令和4年度は財団設立から10年目、公益財団法人認定から9年目の年となったが、前年度同様に新型コロナウイルス感染症による様々な制約の中での事業展開となった。その中で、3年ぶりの現地実習・演習の開催が実現したほか、教育手法としてケースメソッドを導入するなど、知床ネイチャーキャンパスを核とした教育実践事業や広報活動など、定款に沿った公益目的事業の取り組みや公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。

公益事業では、野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」という）の計画策定と実現へ向けて、引き続き事業の充実を図った。計画策定事業では、教育プログラムや教育課程、教育体制や教育機関のあり方について、計画策定専門委員会での議論を行い、国と専門家による野生動物管理教育プログラム検討会にも参画、教育活動実践を通じた人材養成体制の構築を目指した。「知床ネイチャーキャンパス」では前年度に続くリカレントプログラムとして知床現地実習の開催、ケースメソッドとワークショップを組み合わせた新しい教育手法の導入等、知床の資源を生かした特色ある人材養成活動と教育体制確立を図った。広報活動ではニュースレターの発行とホームページやSNSを活用した情報提供と相互交流のほか、オンラインを活用したトークセッションを開催し、全国各地の幅広い層と地元を結ぶコミュニケーションの場とした。活動へは賛助会員や支援者・支援企業から引き続き支援の継続をいただけたほか、クラウドファンディングでは全国から多くの支援を受けることができた。

I 公益事業に関する報告

【1】 知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業（定款第4条第1項）

（1）知床自然大学院大学計画の策定と専門委員会の開催

野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題を解決し、真の共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」と称する）を、設立目的に沿った幅広い形態の教育機関と位置づけ、教育体制や教育課程、教育手法や具体

的内容の検討を、教育実践を通して行った。設立を目指す教育機関では保護管理の現場教育に重点を置くこととしている。現場が抱える課題解決や地域の特性に即した保護管理能力に必要な教育プログラムの検討と具体的実践を目的に 2016 年度より「知床ネイチャーキャンパス」を毎年実施してきた。2022 年度も新型コロナウイルス感染拡大による制約はあったものの、「知床ネイチャーキャンパス・リカレント 2022」の知床実習・演習を、3 年ぶりの現地集合の形で実施することができた。前年度の 2022 年 2 月に行ったオンライン講義に続く一連のプログラムとして実施したもので 6 月の 2 日間、野生生物保護管理に関わる現職者ら社会人を対象に実施した。また、新たな教育プログラムとしてケースメソッドを導入した「知床ネイチャーキャンパス・3STEP で学ぶヒグマ管理」をオンラインで実施し、講義とケース教材等の事前学習、ディスカッションとワークショップ、提案発表の組み合わせによる人材養成の新しい教育手法の確立を目指した。知床ネイチャーキャンパスの開催を核とした実質的教育体制の確立へ向けた活動を継続した。

① 計画策定専門委員会の開催

計画策定専門委員会は、保護管理を専門分野とする大学教授など 13 名の委員と 3 人のオブザーバーで構成されている。令和 4 年度は 1 回(通算第 12 回)の委員会を、令和 5 年 1 月 18 日に開催した。会議では 2022 年度からの新しい活動展開とリカレントプログラムの開催結果について意見聴取と議論を行った。また、「知床ネイチャーキャンパス・3STEP で学ぶヒグマ管理」の開催内容に付いての意見聴取を行い、令和 5 年度以降の事業展開と必要な能力を付与する教育手法について議論した。

<知床自然大学院大学計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学名誉教授・財団理事	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	金子正美	酪農学園大学環境共生学類教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	湯本貴和	京都大学教授・京都大学霊長類研究所長
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団評議員
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
委員	曾野知雄	レスコム北海道合同会社代表	オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事

② 計画策定と事業実施に関連した委員・研究者との意見交換、関係会議出席

専門委員会会議に加えて、活動状況報告や情報提供、事業実施計画について専門委員間・事務局間の意見交換や打合せを e-mail や Zoom 会議により随時行った。令和 2 年度にスタートした「野生動物管理教育プログラム検討会」では、令和 4 年度

に教育プログラムの試行を行ったことから合計 5 回の会議が開催された。検討会には当財団の専門委員や理事が委員として複数参画しており、各委員と事務局の農林水産省や環境省の担当者も交えて講義や実習の計画、実施結果の評価の議論がなされた。この中でリカレントプログラムなど当財団の活動成果も参考にされた。また、専門職として認定制度の検討が野生生物と社会学会のワーキンググループとして検討されており、そのメンバーとしても専門委員や理事が参加しており、検討が進められている。認証制度については同学会の 2022 年度大会の中でテーマセッションとして取り上げられ、当財団の教育活動の紹介も含めて幅広い議論が行われた。その他、知床世界自然遺産に関わる各種委員会や希少種保護に関する検討会等に委員参加し、野生生物との共存策や必要な管理・政策等について議論すると共に、当財団の教育フィールドである知床地域の保全や活用、価値の向上について意見交換を行った。

(2) 地元自治体、地元環境団体、国や道の地元機関との連携協力体制の継続

地元自治体や公益法人、国や道の保全に関わる現地機関、道内の環境団体等との連携体制の継続に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で対面の機会は制約を受けたものの、ネット経由の情報交換やオンライン会議の積極的活用により関係構築を図った。環境省釧路環境事務所には「知床ネイチャーキャンパス・リカレント 2022」の後援をいただき、知床地区の自然保護官事務所の管理官に講師や現地実習指導をいただいた。また、斜里町には知床ネイチャーキャンパスを核とした活動全般について報告をすると共に、計画作成や開催事業への北海道交付金申請についてアドバイスをいただいた。公益財団法人知床財団には知床ネイチャーキャンパスの実習計画策定やケース教材作成における協力、講師として講義や実習指導への協力をいただいた。また、北海道立総合研究機構に所属する専門研究員の講師協力をいただいた。ほか、道内外の環境 NPO 等とのネットや刊行物を介した情報共有を行い、環境保全や環境教育における協力体制の継続ができた。

(3) 教育実践活動資金及び教育機関設立に向けた資金確保の取り組み

教育機関設立へ向けた準備や知床ネイチャーキャンパス等の教育実践活動、人材養成と教育機関設立の必要性を訴える普及啓発活動に必要な活動資金、及び知床における教育機関設立のための資金獲得へ向けた取り組みを継続した。年度当初に理事会内に資金獲得ワーキンググループを設置、4 つの部会に分かれて取り組んだ。クラウドファンディングでは 6 月 10 日から約 2 ヶ月間、「野生生物との共生を 知床ネイチャーキャンパスの継続を皆様と共に！」と題して取り組み、目標額の 200 万円を超える 252 万 5 千円を達成することができた。民間助成では昨年度助成が決定したプロ・ナトゥーラ・ファンド（公益財団法人自然保護助成基金）を知床ネイチャーキャンパス・リカレント 2022 の実習・演習の開催経費に活用した。また、令和 4 年度北海道地域づくり総合交付金の申請を行い、令和 4 年度中に実施した知床ネイチャ

一キャンパスの一連の事業とその普及啓発活動に対して助成を得ることができた。

この他、資金獲得ワーキンググループでは賛助会員の拡大や企業・法人からの支援拡大に向けた戦略や方法を検討し、新型コロナウイルスの感染症の収束も見極めながら対面を含む要請活動を進めることとした。

【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業（定款第4条第2項）

（1）「知床ネイチャーキャンパス」の開催

当財団が目指す教育機関の具体的教育内容が見える形で示し、野生生物との共生を実現する人材養成の必要性や必要な能力、養成のための現場教育の実際について理解を広めるために、令和4年度は、「科学的保護管理システムの構築と実践＝世界自然遺産地域の経験を全国へ＝」をテーマとした「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」の現地実習を6月に実施した（オンライン講義は前年度の2月5、6日の2日間に、9講義と質疑・ディスカッションで構成するプログラムをZoomを利用して開催した）。環境省や自治体やNPOなどで野生生物保護管理業務に従事しているオンライン講義受講生のうち20名が参加し、6名の講師とともに、カムイワッカ地区や知床五湖地区、岩尾別川流域などで管理の実際を学ぶことができた。この事業には環境省釧路自然環境事務所の後援をいただき、プロ・ナトゥーラ・ファン（公益財団法人自然保護助成基金）の助成を受けることができた。

令和4年12月13日には、知床ネイチャーキャンパス presents オンライントークセッション「知床から伝える-ヒグマと共存する地域で大切な情報発信とは？」を開催した。知床で実際にヒグマに関する情報発信を担っている3人のトークと、様々な対象者に向けた有効な情報発信について考える意見交換の時間を設けた。Zoomによるオンライン開催で、北海道内のほか東京、岐阜、大阪、京都、鹿児島、沖縄など全国各地から62名の参加者があり、好評を得ることができた。

令和5年1～2月には、ケースメソッドを初導入したオンラインプログラム「知床ネイチャーキャンパス-3STEPで学ぶヒグマ管理-」を開催した。1月16日～2月10日をオンデマンド配信講義とケース教材の予習期間とし、ケースメソッドとワークショップを、2月11、12日に大学生・大学院生を対象に、2月25、26日に社会人を対象にそれぞれ行った。大学生・大学院生17名、社会人17名が参加。Zoomのブレイクアウトルーム機能を利用してグループワークなどを行い、知床でのよりよいヒグマ管理のあり方について熱心な議論が繰り広げられた。

（2）札幌、首都圏の賛助会員・支援者の会の活動、高校生の研修旅行の指導、その他の活動など

① 札幌圏・首都圏での活動

札幌圏で知床自然大学院大学設立財団を応援する市民の会「札幌シャチの会」

と共催した自然観察会を今年は2回開催した。5月28日には「北海道神宮・円山公園の自然」をテーマに現地観察会を開催、事前のZOOMレクを5月26日に開催し、それぞれ10名、8名が参加した。11月19日には「ウトナイ湖と苫小牧の自然と野鳥」をテーマに現地観察会を開催、位j全のZOOMレクを11月15日に開催し、それぞれ12名ずつが参加した。講師はいずれも鈴木理事が担当。

首都圏の顧問と役員が中心になり、2023年2月14日に「首都圏の会・懇談会」を東京渋谷の地球環境パートナーシッププラザで開催した。ほぼ3年ぶりの開催となったが、賛助会員や支援者、知床ネイチャーキャンパスの参加者ら16名の参加があった。活発な意見交換があり、特に野生動物保護管理を事業として実績のある企業経営者の方々から興味深い現場の話があったほか、知床の教育フィールドとしての意義は大きく当設立財団への期待は強い、というご意見を頂いた。また、若者や子どもたちの自然環境理解の促進、ユース（若者）を重視することの意義から、「知床会議」（仮称）開催の提案意見に発展し、これに多数の賛意があった。今後の財団活動が大きく広がる可能性を感じさせる有意義な会合となった。

② 京都市立西京高校生の研修旅行コーディネート

同校からの要請受け、令和4年10月4～5日、2年生56名が参加する北海道研修旅行の知床滞在時におけるフィールドワークとワークショップのコーディネート及び現地指導を行った。中川業務執行理事の講義、知床五湖でのフィールドワークのほか、観光関係者や斜里高生との交流時間を設け、知床観光の未来を考えるワークショップを開催した。

令和5年3月6日には、1年生60名が北海道研修旅行で知床に滞在し、当財団でフィールドワークとワークショップのコーディネートを行った。オホーツク海に接岸中の流氷をプユニ岬から見学し、知床自然センターを訪問。斜里町漁村センターで「私たちが残したい・伝えたい流氷の価値」をテーマにワークショップを開催した。なお、事前学習として2月11日に「知床の特徴と流氷との関わり」のオンライン授業を中川業務執行理事が行った。

③ 斜里高校「知床学」と「混合ゼミ」の指導

同校からの要請受け、故郷の「良いところ・魅力」と「問題点・課題」の両面を学ぶ2年生の「知床学」2講義とフィールドワークの指導を担当した。令和4年6月21日に笠井文考理事が「ネイチャーガイドの仕事とエコツーリズム」、7月19日に中川業務執行理事が「知床の生物多様性と希少種の保護」と題した講義を行った。9月27日には、自然と人の関わりについて学ぶフィールドワークを開催。元斜里町長の午来昌さんの自宅で講話をいただいたほか、知床100平方メートル運動地や知床五湖、知床峠などを訪れ現地を見ながら解説した。

令和5年3月15～17日には、1、2年生の混合ゼミ（知床・自然ゼミ）の指導を担当。1、2年生17人が参加し、「私たちが残したい、伝えたい流氷の価値」をテーマに、中川業務執行理事の講義や以久科海岸でのフィールドワーク、ワークショップ

を行った。

西京高校生、斜里高校生など若年層への教育普及については、当財団として幅広く関わることで、知床の保全を担う人材育成を行うと共に、将来の野生生物保護管理専門職養成の基盤を広める位置づけとしたい。

(3) 刊行物やネットを活用した広報活動

① ニュースレターの発行

令和4年度中にニュースレター（会報誌）を3回発行し、主催事業や連携事業の活動報告、保護管理や人材養成に関する情報等を掲載した。ニュースレターは賛助会員・支援者のほか、関係行政機関や保全関係団体、研究者、事業協力者、報道機関等にも送付している。

- ・ニュースレター第26号（2022年5月20日発行）A4版14p

内容：令和4年度から取り組む新しい事業展開について、2022年度（令和4年度）の具体的事業計画、「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」オンライン講義開催結果、アンケート内容他。

- ・ニュースレター第27号（2022年7月20日発行）A4版20p

内容：「知床ネイチャーキャンパス・リカレント2022」実習演習の開催結果について、令和3年度事業報告、クラウドファンディングのお知らせ他。

- ・ニュースレター第28号（2022年11月25日発行）A4版8p

内容：クラウドファンディング目標達成のお知らせ、「知床ネイチャーキャンパス presents オンライントークセッション」開催のお知らせ、「知床ネイチャーキャンパス-3STEPで学ぶヒグマ管理-」開催のお知らせ他。

② 「知床ネイチャーキャンパス報告書」の発行（2023年3月24日発行）A4版24p

令和4年度に開催した知床ネイチャーキャンパス（リカレント、オンライントークセッション、3STEPで学ぶヒグマ管理）について、開催プログラムと開催結果、講義や実習、ワークショップ内容を詳報した報告書を作成した。賛助会員・支援者のほか、関係行政機関や保全関係団体、研究者、事業協力者、報道機関等にも送付して活動成果の理解を広めた。

③ ネットを活用した広報活動

- ・ホームページの運用

事業活動を紹介する主要な場としてホームページを運用し、行事の案内や活動の結果報告を掲載した。加えて、「野生生物との共存」「専門家の必要性」「育成する人材像」等について写真を使ったわかりやすい解説を掲載し、財団の目的や理念を紹介すると共に賛助会員募集や支援要請を行った。また、設立趣旨や定款・役員等の基本情報や、各年度の事業計画・事業報告、予算書・決算書等の情報公開、ニュースレターの各号の公開をホームページの中で行った。

・公式ブログの更新、SNS の活用

令和 4 年度は、ブログでは知床ネイチャーキャンパスをはじめとする当財団の行事案内、活動結果報告等を行った。SNS の活用では設立財団 Facebook と Twitter、Instagram を継続運用し、行事案内や知床の自然・野生生物に関する話題など幅広い情報提供を行ったほか、ブログ記事への誘導を行った。令和 4 年度も各 SNS のフォロワー数は順調に伸びており、野生生物や人材養成に関心を持つ幅広い皆さんとの交流や情報交換の場として、また賛助会員や支援者とを繋ぐツールとして活用した。

(4) パンフレット、行事案内チラシ・ポスターの活用、その他の広報活動

活動の理解と支援者の拡大を目的に、ワイルドマネジャー養成の必要性や当財団が構想する専門職教育について紹介した新パンフレット「知床でワイルドライフマネジャーの養成を」を 5 月に作成した。知床ネイチャーキャンパスの 4 年間の活動を中心に紹介したパンフレットとともに、賛助会員・関係者への配布のほか、様々な機会に多くの方々に配布し、普及に努めた。また、知床ネイチャーキャンパスの参加者募集パンフレットやポスターをイベント毎に作成し広く配布した。

2022 年 10 月 18 日に（公財）公益法人協会が東京・日本教育会館で主催開催した同会創立 50 周年記念シンポジウム「多様化する社会と公益法人の可能性」が開催され、鈴木幸夫理事が第 3 部のパネルディスカッションの部で登壇し、当財団の 10 年にわたる活動の変遷やその変化、知床ネイチャーキャンパスを中心とする最近の活動を紹介しながら、公益法人制度の在り方についての提言を行った。

2023 年 3 月 27 日に NPO 法人持続可能な開発のための教育推進会議が主催するオンラインセミナーが開催され、中川業務執行理事が「生物多様性の維持とワイルドライフマネージメントにおける教育の役割」と題して講演、参加者との質疑やディスカッションを含めて当財団の活動とその意義について伝えることができた

(5) 調査研究事業

前年度に引き続き人材養成のための教育プログラムや教育課程に関する資料の収集、特に人材養成に関する教育手法について資料収集と調査研究を行った。教育手法では、経営学等で活用されているケースメソッド法の野生動物管理教育への活用を検討し、知床ネイチャーキャンパスのプログラムの 1 ステップとしての導入を行った。ケース教材の作成は現地業務に精通した専門家や保護管理分野の研究者の協力を得進め、その実践と受講生アンケート等による評価を行い、その有効性を確認できた。また、教育実践手法として Web 会議システムの活用研究を進め、オンラインによるワークショップ運営の手法の開発を行った。これらの技術導入を含めてオンライン教育手法と、現場におけるフィールドワークや人的交流を主とした実習・演習との組み合わせによる効果的で新しい教育プログラム構築のための調査研究を進めた。これらの研究と実践の結果は専門委員会での議論や学会等の場で発表し意見交換を行った。

II 理事会及び役員等に関する報告

(1) 理事会

① 令和4年度第1回理事会

(定款第36条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日：2022年5月19日

<決議事項>

第1号議案 「令和3年度(2021年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「令和3年度(2021年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 令和3年度第1回評議員会(定時)招集の件

書面による同意の意思表示によって可決した。

② 令和4年度第2回理事会

開催日時：2022年6月16日(木)午後7時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催。

<決議事項>

第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任

<報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務執行報告
2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
3. 資金獲得戦略ワーキンググループ報告

③ 令和4年度第3回理事会

開催日時：2022年12月18日(日)午後3時30分より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催

<報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務報告
2. 知床ネイチャーキャンパス・オンライントークセッションの開催結果
3. 斜里高校「知床学」の指導結果、京都市立西京高校「知床研修」指導結果
4. 知床ネイチャーキャンパス・3STEPで学ぶヒグマ管理の準備状況
5. 野生動物管理教育プログラム検討会への出席状況、試行への参加状況
6. 賛助会員の加入状況・募金の状況
7. 資金獲得戦略ワーキンググループ・各部会報告

<協議事項>

1. 令和5年度の事業実施方針と資金獲得について

④ 令和4年度第4回理事会

開催日時：2023年3月21日(火)午前10時より

開催方法：オンライン会議システムを使った Web 理事会として開催

<決議事項>

第 1 号議案 「令和 5 年度（2023 年度）事業計画（案）」承認の件

第 2 号議案 「令和 5 年度（2023 年度）収支予算（案）」承認の件

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務報告
2. 賛助会員の加入状況・募金の状況
3. 「知床ネイチャーキャンパス・3STEP で学ぶヒグマ管理」の開催結果について
4. 第 12 回計画策定専門委員会の開催結果について
5. 首都圏の会、管理教育検討会、西京高校研修指導、その他活動報告
6. 資金獲得戦略ワーキンググループ報告

<協議事項>

1. 令和 5 年度の事業実施方針と資金獲得について

⑤ 役員等に関する事項

2023 年（令和 5 年）3 月 31 日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中俊次	2013 年 1 月 22 日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013 年 1 月 22 日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013 年 1 月 22 日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村充尋	2013 年 1 月 22 日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014 年 6 月 8 日		元羅臼町教育委員長
理事	梶 光一	2013 年 1 月 22 日		東京農工大学名誉教授
理事	笠井文考	2018 年 6 月 10 日		会社社長・東京農業大学非常勤講師
理事	金澤裕司	2013 年 1 月 22 日		北海道地方 ESD 活動支援センター ESD アドバイザー
理事	鈴木幸夫	2013 年 1 月 22 日		会社員、在日外国人支援団体理事
理事	滝澤大徳	2014 年 6 月 8 日		知床山考舎代表
理事	中田尊徳	2016 年 6 月 12 日		会社社長 斜里青年会議所元理事長

理事	中村康江	2020年6月20日		主婦
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議員・前議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	石 弘之	2020年6月20日	環境問題研究家
顧問	唐沢 敬	2020年6月20日	国際研究インスティテュート (IIS) 代表 立命館大学名誉教授
顧問	松浦晃一郎	2013年1月22日	中部大学客員教授 元ユネスコ事務局長 (第8代)
顧問	渡辺綱男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 元環境省自然環境局長
相談 役	丹保憲仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構前理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている。

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

(2) 評議員会

① 令和4年度第1回評議員会 (定時)

開催日時：2022年6月16日 (木) 午後1時30分より

開催場所：ゆめホール知床会議室2 (斜里町本町4)

<決議事項>

第1号議案 「令和3年度(2021年度)事業報告書 (案)」承認の件

第2号議案 「令和3年度(2021年度)決算報告書 (案)」承認の件

第3号議案 理事選任の件

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について

2. 今年度の活動展開について、その他の業務執行報告

② 評議員に関する事項

2023年（令和5年）3月31日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	上野洋司	2013年1月22日	前知床斜里町観光協会会長
評議員	大泰司紀之	2020年6月20日	北海道大学名誉教授
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	齋藤卓也	2020年6月20日	元北海道環境財団専務理事
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

III 法人の運営状況について

(1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事1名と非常勤の事務局長（理事）1名、常勤の事務局員1名、研究員1名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事2名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、平成26年度より会計ソフトを導入した。

(2) 知床ワイルドライフセンターの運用

事務局から徒歩圏の居住用家屋を借り受け、令和3年5月より、「知床ワイルドライフセンター」として開設し、研究者やボランティア等が滞在し活動する場とした。令和4年度は調査で来町した大学教員や実習で来町した大学生、指導教員等の利用があり、理事や研究員との交流があった。職員、今後も野生生物研究や人材養成活動の拠点として活用を図る。

(3) ファンドレイジングの状況（賛助会員と寄附金について）

	種別	予算 (件数)	予算 (金額)	実績 (件数)	実績 (金額)
賛助会員	個人	200	1,000,000	105	525,000
	団体	15	150,000	5	50,000
	法人・ 法人特別	60	2,400,000	3(5)	1,420,000
	小計	275	3,550,000	145	1,995,000
一般寄附金		---	5,500,000	43	4,683,000
管理指定寄付金				2	600,000
	合計	---	9,050,000		7,278,020
設立資金	目標額		80,000,000	0	0

(単位：円)

賛助会員の新規募集と寄付金の要請は、資金獲得ワーキンググループを核に取り組んだ。中でも新型コロナウイルス感染症が続いたため、ネットを活用したクラウドファンディングに力を入れ、成果があった。また、役員及び事務局からの文書依頼やパンフレットの送付による要請も行った。加えて、主催事業等でのパンフレット配布やホームページの活用、SNSを利用した広報活動を行った。令和4年度は新規賛助会員の加入を得た一方で、会員継続されなかった会員があったが、クラウドファンディングの成果も取り込み賛助会員数、金額ともに前年度を上回ることができた。寄付金収入もクラウドファンディングの目標達成もあり、前年度を上回ることができた。

【付属明細書】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

以上